

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	国際教育協力に関する基本的施策立案のための調査		事業開始年度	平成13年度	作成責任者	
担当部局庁	生涯学習政策局		担当課室	調査企画課	調査企画課長 弦本 英一	
会計区分	一般会計		上位政策	国際協力の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	開発途上国の教育制度・事情に関する実地調査の実施及び基礎資料の整備により、我が国の効果的な国際教育協力を推進する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国際協力の対象となる開発途上国の教育制度・教育施策の現状・改革の動向等について、実地調査や文献調査等を実施し、基礎資料の整備を図る。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・チュニジア、フィリピン、ベトナムでの実地調査を実施。 ・アルゼンチンの教育制度概要資料(スペイン語)の業者委託翻訳(文献調査)を実施。 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	2	2	2	-	-
	執行額	1	1	1		
	執行率	50.00%	50.00%	50.00%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	本事業の実施に当たっては、文部科学省が直接に業者等に対し物品の購入などを行って進めるものであり、契約等に基づき他者に執行を委託等するものではない。そのため、執行の際は、本事業の担当課のみならず、担当課が属する局の筆頭課における確認や、複数の部局で確認・執行しており、支出先や用途については十分に把握できている。				
	見直しの 余地	実施状況や支出先、用途の把握等に問題はないが、本事業における目的は概ね達成されたものと判断し、21年度限りで廃止とする。				
予算 チーム の 所 見 率 化	本事業の目的は概ね達成されたと判断し、平成21年度をもって廃止している。					
補 記						

文部科学省
<1百万円>

外国旅費 0.8百万円
庁費 0.2百万円

国際協力の対象となる開発途上国の教育制度・教育
施策の現状・改革の動向等について、実地調査や文献
調査等を実施し、基礎資料の整備を図る。

各契約額が100万円未満であるため、記
載を省略している。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

A. 文部科学省			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外国旅費	実地調査に伴う旅費	0.8			
役務費	翻訳経費	0.2			
計		1.0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)